

令和 年 月 日

野洲市教育委員会 様

申請者 住所

(保護者) 氏名

印

(署名又は記名押印)

(TEL - -)

このたび、児童生徒就学援助費の給付を受けたいので下記のとおり申請します。

記

1 児童・生徒

フリガナ 氏名	学校名 (令和5年4月1日現在)	学年 (新学年)
	学校	年
	学校	年
	学校	年

2 世帯の状況（保護者・本人を含む全員）

フリガナ 氏名	続柄	生年月日 年齢 (令和5年4月1日現在)	同居の 有無	収入の 有無	住居の形態
1		年 月 日 (歳)			1 持家 2 借家 月額 円
2		年 月 日 (歳)			
3		年 月 日 (歳)			
4		年 月 日 (歳)			
5		年 月 日 (歳)			
6		年 月 日 (歳)			
7		年 月 日 (歳)			
8		年 月 日 (歳)			

(注) (1) 各欄は、必ず記入してください。

(2) 各世帯構成員のうち、令和5年1月2日以後に野洲市に居住された方は、世帯全員の収入状況が確認できる令和5年度課税（所得）証明書を必ず添付してください。

(3) 借家の場合は、家賃額を証明するものを必ず添付してください。

3 申請の理由

該当する(1)～(3)の番号に○印をつけてください。

(1) 前年度（又は本年度）において、次のいずれかの措置を受けている。

※この選択肢に○印をつけた方は、次の(ア)～(ケ)のうち、該当するものに○印をつけてください。なお、下記の(イ)及び(キ)以外で該当がある場合は、それを証明するものを必ずこの申請書に添付してください。

(ア) 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止

(イ) 地方税法に基づく市町村民税の非課税

(ウ) 地方税法に基づく市町村民税の減免

(エ) 地方税法に基づく個人事業税の減免

(オ) 地方税法に基づく固定資産税の減免

(カ) 国民年金法に基づく国民年金の保険料の減免（法定免除又は全額免除）

(キ) 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給

(ク) 国民健康保険法に基づく保険料(税)の減免又は徴収猶予 (ケ) 生活福祉資金による貸付

(2) 保護者が失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者又は職業安定所登録日雇労働者に該当する。

※この選択肢に○印をつけた方は、手帳の写し又は証明するものを必ず添付してください。

(3) その他経済的に困っている。

4 同意書

下記の「同意書」を確認のうえ、署名又は記名押印をしてください。

① 同意書	
<p>(1) この申請に係る就学援助費受給資格の審査のため、担当職員が私と同一生計にある世帯員全員の課税台帳、住民基本台帳等を閲覧し、関係機関へ照会することに同意します。また、学校長及び民生委員・児童委員へ意見を求めることに同意します。</p> <p>(2) 令和5年度児童生徒就学援助費の請求及び受領に関する権限を在学する学校長に委譲することに同意します。また、学校徴収金や学校給食費に未納が生じている場合において、学校長の判断により就学援助費を未納分に充当することがあることに同意します。</p>	<p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p>
<p>野洲市教育委員会 様</p>	
<p>住 所 野洲市</p> <p>委任者（保護者）</p>	<p style="text-align: center;">(印)</p> <p>(署名又は記名押印)</p>

5 口座振替依頼書

口座振替を希望される場合は、下記「口座振替依頼書」の必要事項を記入し、署名又は記名押印をしてください。なお、口座振替を希望されない場合であっても学校給食費分は、市が指定する口座へ振替します。

② 口座振替依頼書			
<p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>野洲市教育委員会 様</p>	<p>銀行の名称</p>	<p style="text-align: center;">銀行 信用金庫 支店 農協</p>	
<p>住 所 野洲市</p> <p>氏名（保護者）</p>	<p>預金の種類</p>	<p>1. 普通預金 2. 当座預金</p>	
<p style="text-align: center;">(印)</p> <p>(署名又は記名押印)</p>	<p>口座番号</p>	<p>No.</p>	
<p>野洲市から受ける支払金（就学援助費）は、右記金融機関へ振込してくださるよう依頼します。但し、学校給食費は、市が指定する口座へ振替することに同意します。</p>	<p>フリガナ</p>		
	<p>預金人の名義</p>		

学 校 長 の 所 見	
野洲市立(県立)	学校長

※ 次の太枠の中は、記入しないでください。

合計所得金額※	第1類 A	教育扶助 B	第2類	住宅扶助 D
1			基準額 C	備考
2			冬季加算 E	
3			期末一時 F	
4			特別加算 G	
5				
6				
7				
合計	合計(A~G)			
認 否	認 ・ 否	認定決定年月日	. .	

※給与所得、公的年金等所得のいずれかがある者については、総所得金額から 100,000 円を控除する。